

第8次高松市行財政改革計画 令和2～5年度実績の概要

1 概要

第8次高松市行財政改革計画（令和2年度から5年度までの4年間）では、本市を取り巻く社会環境等や課題に柔軟かつ適切に対応するため、「市民視点」、「経営感覚」、「人的資源の活用」の3つの視点を持って、3つの取組方針に体系化した実施項目に取り組むこととした。

計画期間中、①持続可能な財政基盤の確立、②効率的・効果的な行政運営と人材育成、③参画と協働によるまちづくりの推進を取組方針として、全庁を挙げて取り組むとともに、局進行管理による実施項目については、各局で定めた実施計画に基づいて主体的に取り組んだ結果、5年度における歳入増加額と歳出削減額の合計額は、15億7,560万8,000円、計画期間の4年間では、42億2,213万円となった。

2 取組方針

3つの取組方針の計画期間における取組概要

① 持続可能な財政基盤の確立

持続可能な財政基盤を確立するため、全庁を挙げた既存の事務事業・各種補助金の見直しや、受益者負担の見直し等に取り組むことにより、歳出の適正化に努めた。

また、ネーミングライツや未利用地の売却、ふるさと高松応援寄附制度を始めとする積極的な財源の確保など、歳入の増加に努めた。

② 効率的・効果的な行政運営と人材育成

自治体向けビジネスチャット・アンケートフォーム、Web会議システム、AI・RPAを始めとするICT等の活用によるスマートシティの推進や、令和5年3月にオンラインでできる行政手続を一覧表示する総合サイト「たかまつデジタル市役所」の開設等により業務の効率化と市民サービスの向上を図った。また、令和5年4月に山田総合センターが開設されたことに伴い、全地域において行政サービスの拠点となる6つの総合センターが整備されたほか、支所・出張所における取扱業務や人員配置について見直しを行うなどにより、効率的な行政組織の構築を図った。

市民から信頼される行政運営のため、各職場における定期的なリスクマネジメント会議の実施等により、リスクマネジメント体制の強化と職員のコンプライアンス意識の醸成を図ったほか、令和4年6月に「働き方改革3か年重点取組（第2期スマイルプラン）」を策定し、職員の働き方に対する意識改革やワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んだ。

③ 参画と協働によるまちづくりの推進

市民に必要な情報を分かりやすく効果的に提供するため、令和4年12月に市公式LINE「たかまつホッとLINE」をリニューアルし、市民のニーズが高い情報をタイムリーに発信できるようにするなど、各種SNS等の特徴を生かした戦略的な広報活動を行うほか、ホームページや「たかまつムービーチャンネル」の充実に取り組んだ。

また、様々な分野において、民間活力を活用するとともに、企業・大学との積極的な連携や、地域コミュニティ協議会及び市民活動団体との協働によるまちづくりを推進したほか、地域とのさらなる協働を進めていく方策を検討し、地域担当協働推進員制度の見直しを行った。

3 目標値と実績値

(1) 計画目標

財政調整基金の取崩し額 － 決算剰余金による積増し額 ≤ 0 円

指 標	計画策定時点 (令和元年度)	2 年度 実績値	3 年度 実績値	4 年度 実績値	5 年度実績値 (決算見込)
財政調整基金の 取崩し額 (a)	28 億円	0	0	12 億円	16 億円
決算剰余金による 積増し額(b)	15 億円	14 億円	16 億円	20 億円	22 億円
(a)－(b)	13 億円	－14 億円	－16 億円	－8 億円	－6 億円

※前年度決算剰余金による積増し額を記載

(2) 財政指標 (低い方が望ましい指標)

指標	計画策定時点 (令和元年度)	2 年度 実績値	3 年度 実績値	4 年度 実績値	5 年度実績値 (決算見込)	目標値
経常収支比率	93.4%	94.8%	89.8%	94.1%	93.3%	92.0%
実質公債費比率	7.8%	7.5%	7.2%	7.0%	6.4%	9.0%

4 実施項目の歳入増加額及び歳出削減額

(1) 年度ごとの内訳

(千円)

	令和 2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	累計額	
目標額	(単年)	127,030	593,717	605,302	①638,398	1,964,447
	(累計)	－	720,747	1,326,049	1,964,447	
実績額	(単年)	710,494	923,091	1,012,937	②1,575,608	4,222,130
	(累計)	－	1,633,585	2,646,522	4,222,130	

令和5年度全体の達成度 (②／①) : 246.8%

(2) 項目分類ごとの内訳

取組項目	目標額（千円）	実績額（千円）
1－1 自主財源の確保	591,646	1,345,251
<主な実績> ・ネーミングライツの導入については、高松駅前公衆便所の契約更新や高松市南部運動場の新規導入などの拡充を行った結果、前年度比で 60 万 5,000 円の増額となった。 ・未利用地等の売払いについては、一般競争入札による売払処分を積極的に進め、4 件の売払処分を行い、4 億 5,200 万 6,000 円の実績額となった。 ・ふるさと高松応援寄附金（ふるさと納税）寄附の実績額は、新たなふるさと納税ポータルサイトの追加や、特色ある地場産品を返礼品とする等の取組を行った結果、8 億 5,486 万 5,000 円となった。 ・固定資産税課税客体の適正把握により、3,401 万 4,000 円の実績額となった。		
1－2 財源の重点的・効果的な配分	12,012	193,872
<主な実績> ・全庁的な事務事業の見直しにより、1 億 949 万 3,000 円の実績額があった。 ・全庁的な補助金等の見直しにより、6,975 万 2,000 円の実績額があった。		
1－3 ファシリティマネジメントの推進	－	－
2－1 ICT 等の活用による業務改革	－	－
2－2 人材育成と働き方改革	－	－
2－3 質の高いサービスの提供	34,740	36,485
<主な実績> ・公共下水道接続率の向上により、目標値 3,474 万円に対し、3,648 万 5,000 円の実績額となった。		
3－1 市民参画・協働の推進	－	－
3－2 連携の推進と広報機能の強化	－	－
合 計	638,398	1,575,608

5 局進行管理による取組（プロジェクトチームによる取組を除く）

（1）取組状況及び目標達成度（局別）

取組状況

a：実施済 b：着手済 c：未着手 d：中止 e：未到来

目標達成度

A：100%以上 B：90%～100%未満 C：80%～90%未満
D：60%～80%未満 E：60%未満

局 名	実 施 項目数	取組状況（件数）					取 組 項目数	目標達成度（件数）				
		a	b	c	d	e		A	B	C	D	E
市民政策局	8	7	1				8	5	2			1
総務局	14	11	3				14	8	3	2	1	
財政局	12	10	1	1			11	8	2	1		
健康福祉局	14	12	2				14	11	1	2		
環境局	7	6	1				7	5			2	
創造都市推進局	17	12	5				17	8	3	2	3	1
都市整備局	8	4	4				8	5	1			2
消防局	5	3	2				5	3	2			
病院局	5	3	2				5	2	2		1	
教育局	5	4	1				5	2	2			1
合 計	95	72	22	1			94 ①	57 ②	18 ③	7	7	5

令和5年度全体の達成度（②+③／①）：79.8%

（2）取組状況が未着手の実施項目（1項目）

実施項目	担当所属
自主財源の充実・強化	財政局 財政課

（3）目標達成度がかなり下回っている（60%未満）実施項目（5項目）

実施項目	担当所属
移住・定住促進事業	市民政策局 政策課 移住・定住促進室
収蔵品情報管理システムの再構築	創造都市推進局 文化財課
公共交通空白地域の解消	都市整備局 交通政策課
レンタサイクル事業の見直し	都市整備局 交通政策課
社会人権教育推進事業	教育局 人権教育課

6 プロジェクトチームによる取組

No.	実施項目	主な取組成果
1	保険給付費適正化	・令和5年度は、第2期高松市データヘルス計画（以下、「計画」という。）の最終年度であることから、高松市保険給付費適正化プロジェクトチームを活用することで関係部局が連携し、第2期計画の仮評価を行うとともに、次期計画において重点的に取り組むべき保健事業を検討し、第3期計画を策定することができた。 ・主な個別事業としては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い大きく低下した特定保健指導実施率の向上を図るため、新たに未受診者勧奨通知を行うとともに、特定保健指導を担う保健師及び管理栄養士の人員確保に努め、勧奨訪問による特定保健指導実施件数の増加に取り組んだ。
2	ファシリティマネジメントの推進	・施設所管課との情報共有・情報提供を進めながら、再編整備実施計画の早期策定に向けた支援を行った結果、7施設において、再編整備実施計画を策定した。（策定済34施設／全体69施設）
3	社会保障・税番号制度の推進	・プロジェクトチーム会議を1回（書面）開催した。 ・自治体専用ビジネスチャットツールを利用した社会保障・税番号制度推進PTチャットルームを作成し、迅速な情報共有を行った。 ・市内各地域の商業施設等において、マイナンバーカード出張申請を実施した。 ・県内市町合同による商業施設でのイベントや、税務署と連携した申告会場でのカード取得キャンペーン等、普及促進キャンペーンを実施した。 ・マイナポイント事業について、各種広報により広く市民へ周知を行ったほか、支援窓口を設置し、手続き支援を行った。
4	地域共生社会の構築	・国の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用して、高松型地域共生社会構築事業を進め、まろごと福祉相談員や、つながる福祉相談窓口に寄せられた相談を、内容等に応じた適切な専門機関や、民間団体等のサービスにつなげるため、相談支援体制のネットワーク構築や、社会へのつながりを必要とする方への参加支援事業にも取り組んだ。 ・令和5年4月の山田総合センターの開設に伴い、同センターへつながる福祉相談窓口を開設した。また、プロジェクトチームのコアメンバー会議を5回開催し、重層事業の情報共有や重層事業実施計画の見直しについて検討した。

No.	実施項目	主な取組成果
5	「高松市災害時要援護者支援に関する手引書」改訂	・令和3年度にプロジェクトチームを設置し、4年3月に「高松市災害時要配慮者支援に関する手引書」を改訂したうえで、4年度には、高松市における福祉避難所の在り方を検討し、福祉避難所運営マニュアルの作成に取り組んだ。 ・5年度においては、高松市の指定福祉避難所の選定と運営体制等について取りまとめるため、プロジェクトチーム会議を開催（1回）し、「高松市福祉避難所開設・運営マニュアル」を策定した。
参考	高松 DAPPY	・高松市の社会全体のデジタル化を実現するため、意欲的な若手中心のプロジェクトチーム「高松市デジタル特命チーム（チーム愛称：高松 DAPPY）」を設置し、前例や現行制度、組織の縦割りにとらわれない検討を進めた。 ・全体会合6回、分野別タスクフォース23回を開催し、対面形式で議論を進めていくとともに、自治体専用ビジネスチャットツールを活用し、メンバー同士が集まらずとも議論し合える環境・関係性を構築し、議論を深めた。 ・市として今後検討すべき課題について、5つのタスクフォースを設置し、「スマートシティたかまつ」プロジェクトの事業化に向けた検討及び調整を行った。

7 計画に追加した実施項目等

（1）令和2年度追加項目

令和2年度外部評価対象事業（6事業）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
花いっぱい推進事業 （フラワーフェスティバル）	都市整備局 公園緑地課	・瀬戸内国際芸術祭の開催に合わせて、サンポートに隣接する玉藻公園にイベント会場を移し、集客数を確保するとともに、厳しい財政事情を踏まえ、引き続き、企業等から協賛金（広告料収入）を募り、歳入確保に努めた。 【協賛金 令和4年度：730千円、5年度：890千円】
高齢者等交通安全啓発推進事業 （交通安全フェア）	市民政策局 くらし安全安心課	・ゴールデンウィーク期間に、フラワーフェスティバルと合同開催していた交通安全フェアは、場所、時期及び内容を変更するなど規模縮小して開催することとした。令和5年度の参加者数は1,450人に留まったが、交通安全の効果的な意識啓発につながるよう、引き続き事業内容の充実を図る。6年度以降、交通安全フェア以外の啓発推進の検討を行う。

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
非行防止活動事業	教育局 生涯学習課 (少年育成センター)	・高松市青少年健全育成市民会議（市民会議）と高松市少年育成委員連絡協議会（育連協）の両団体に対する団体育成・運営支援型補助金等については、令和５年１２月に合同役員会を開催し、両団体の業務を精査した上、６年度末をもって市民会議に育連協を統合することで合意を得た。 ・学校や地域の健全育成団体、大学関係者等との連携を始め、地域と学校、関係機関をつなぐ役割を果たす。 ① 香川大学サイバー防犯ボランティア SETOKU による「インターネットセキュリティ教室」開催（令和５年度 ３校） ② 香川大学防犯パトロール隊と地域の連携（令和５年度 ３地域） ・インターネット利用の低年齢化を踏まえ、こども園、幼稚園を中心に、未就学児の保護者に対して、ネット・ゲーム依存対策を始めとする、「安全・安心なネット利用」についての講話を行った。（令和５年度 ６園）
少年教育推進事業	教育局 生涯学習課	・育成会指導者の育成と負担軽減策については、高松市子ども会育成連絡協議会と協議を継続している。 ・たかまつこどもサミットについては令和５年度をもって廃止した。 ・地域学校協働活動については、モデル事業実施に向けた準備を進め、６年度当初予算として計上した。
観光イベント振興事業	創造都市推進局 観光交流課	・各団体に対しては、令和２年度の外部評価結果を報告したうえで、新しい基準作成に当たり、事務局案を提示して説明した。 ５年度は、各団体に説明した事務局案を基に、統一した基準を作成し、６年度から運用することとなった。
再生可能エネルギー普及促進事業	環境局 ゼロカーボンシティ推進課	・蓄エネルギー機器やＺＥＨ化等に対し、補助を行った。令和６年度は窓断熱リフォームに対する補助を追加するなど、今後も、予算及び対象経費を適宜見直しながら、継続して実施予定である。 ※ＺＥＨ化…ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、太陽光発電による電力創出、省エネルギー設備の導入、断熱性の向上などにより、住宅のエネルギー収支を実質的にゼロ以下にすること。

(2) 令和3年度追加項目

令和3年度外部評価対象事業（4項目）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
防犯活動推進事業	市民政策局 くらし安全安心課	・令和5年度は市と県警補助で防犯カメラ10本を設置した。6年度は市と県補助の新たな仕組みで、10本の設置を目指す。
テレビ放送等広報事業	総務局 広聴広報課	・民放・ケーブルテレビにおいて定期的に広報番組を制作・放送した。引き続き、歴史・文化・おすすめスポットなど本市の魅力を紹介し、市民のシビックプライドの醸成に取り組む。
寝たきり高齢者等支援事業 （紙おむつ給付事業）	健康福祉局 長寿福祉課	・令和5年度は紙おむつの給付タイプの見直しを行い、必要なサービスを提供した。6年度から財源を一般会計から介護保険特別会計へ移行した。
母子健康相談事業	健康福祉局 健康づくり推進課	・コロナの影響が落ち着き、事業参加者数の目標人数（13,200人）を達成することができた。今後においても、購入したタブレット端末を活用しオンラインでの相談に対応していくなど、対象者のニーズを取り入れた事業を実施する。

(3) 令和4年度追加項目

令和4年度外部評価対象事業（4項目）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
移住・定住促進事業	市民政策局 政策課 移住・ 定住促進室	・令和5年3月に策定した「たかまつライフ促進プラン」に基づき、「転職なき移住」の促進を始め、大都市圏に居住する若い世代のUJIターン促進や、市内出身の若者の地元定着につながる効果的な取組を推進した。 ・従来の「移住・定住促進事業」を見直し、6年度から、「関係人口・創出拡大事業」、「移住促進事業」、「定住促進事業」として、各種取組を展開する。
日常生活用具給付事業	健康福祉局 障がい福祉課	・申請方法や手続きの電子化について、添付書類の一部に原本が必要な場合があることなどが判明したため、簡素化への対応の可否について検討を重ねていく必要がある。 ・対象品目等については、他市照会などを通じての情報収集や社会情勢の変化に対応した検討を行っており、引き続き国にも相談しながら見直しを検討する。

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
地域子育て支援拠点事業 (子育て支援課分)	健康福祉局 子育て支援課	・感染症予防に留意して事業を実施し、目標値である施設の利用者数（５３，０００人）を達成した。今後、事業の更なる充実を図るため、ネットワーク会議等による事業者間の情報共有や、職員による定期的な訪問を実施する。
社会人権教育推進事業	教育局 人権教育課	・各団体において、人権教育市民講座が毎年開催されるよう、引き続きホームページや他の情報媒体等を利用して、人権教育市民講座に関する情報提供を行った。また、オンライン開催などにも取り組むよう検討を依頼した。

8 第9次高松市行財政改革計画で進行管理する事業

令和５年度外部評価対象事業（４項目）

実施項目	担当所属	主たる取組成果と今後の予定
自治会再生支援事業	市民政策局 コミュニティ推進課	・自治会のあり方等検討プロジェクトチームにおいて取りまとめられた最終報告書に基づく新たな自治会再生支援施策として、自治会実態把握調査事業及びマイタウンサポートリーダー事業を実施した。今後は、支援施策を実施する地域を増やし、地域において自治会加入に向けた自治会の再生及び活性化について検討する。
ホームページ等管理運営事業	総務局 広聴広報課	・市公式 SNS がそれぞれ有する即時性や拡散性などの特性に合わせて、情報発信を行った。ちらしやカードの掲載・配布により市公式 LINE の友達追加を PR した。「たかまづ」から「高松市スマートマップ」への移行について関係課と調整し、移行を検討する。
ファシリティマネジメント推進事業	財産経営課 ファシリティマネジメント推進室	・令和５年度には、施設所管課からファシリティマネジメント推進室への施設整備に係る情報提供の仕組みを整えるため、施設所管課への庁内照会を実施し、ファシリティマネジメント推進委員会及びファシリティマネジメント推進プロジェクトチームへの情報共有を行うことをファシリティマネジメント推進委員会で報告した。これに基づき、６年度から年１回施設整備に係る全庁照会を実施するとともに、事務事業評価における成果指標の見直しを実施する予定である。
自主防災組織等育成事業	消防局 予防課	・感染症対策をした上で、従来型の防災訓練を実施するよう呼びかけたことにより、防災訓練実施率が回復し、それに併せて避難所運営訓練を実施する地域が増え、目標値を達成できた。今後は、各消防署と危機管理課で連携して、自主防災組織に指針を示し、訓練をサポートする取組及び自主防災組織の広報活動を行う。